

会派名

郡山市議会公明党

支出調書

代表者	経理責任者	起案者
		

区分	事由	費目金額				小計		
1	調査研究費 神奈川県横浜市 神奈川県民ホール (自治体政策特別講座)	交通費		旅費	32,000	自動車燃料費		
		資料作成費		調査委託費		振込料		
2	研修費 自治体政策特別講座 神奈川県横浜市 神奈川県民ホール	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	60,000	122,904 
		交通費		旅費	62,040	自動車燃料費		
		資料作成費		食糧費		振込料	864	
3	広報費	会場費		交通費		自動車燃料費		
		資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費		
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代		
		振込料						
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費		
		資料作成費		茶菓子代		振込料		
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費		
		資料作成費		振込料				
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費		
		資料作成費		振込料				
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料		
		振込料						
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料		
		有料データベース等利用料		振込料				
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料		
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費		
		印刷代		振込料		配送手数料		
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)		
		その他						
使用者	山根 悟 	支出年月日	平成 29年 1月 17 日	現金出納簿 支出番号	47	合計	122,904 円	

出張（調査等）申請書兼旅費請求書

支出番号 47

会派会長様

申請代表者氏名 山根 悟 (印)

下記の用務により出張（調査等）したいので申請するとともに、旅費を請求いたします。

記

請求金額	62,040円（1人あたり20,680円） ※別紙、旅費計算書のとおり	
目的	第19期自治政策特別講座『予算議会に備える』参加のため	
用務先	神奈川県横浜市中区山下町3-1（神奈川県民ホール）	
内容	①再生可能エネルギーの地域経済効果～地域持続可能性の確保とは ②わかりやすい公会計の基礎～公会計の発祥と現状 ③自治体ICT（情報通信技術）の意義とコスト～予算審議のチェックポイント	
期間	平成29年2月3日～平成29年2月3日（0泊1日）	
行程	別紙参照	
出張（調査等）者氏名	・田川正治	・
	・俎野光夫	・
	・山根悟	・
	・	・
	・	・
特記事項		

上記のとおり出張（調査等）を許可します。

会派会長	経理責任者		受理日	平成29年1月17日
			許可日	平成29年1月17日
			支出日	平成29年1月17日

上記金額を受領しました。

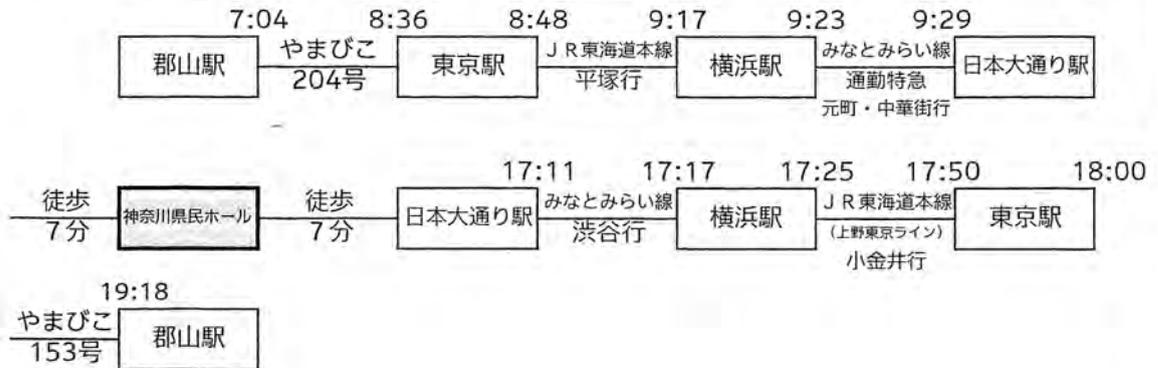
平成29年1月17日

申請代表者氏名 山根 悟 (印)

平成28年度 郡山市議会公明党 行政調査日程表

1 行程

□平成29年2月3日(金)



2 人員 2名

田川 正治 議員
 但野 光夫議員
 山根 悟 議員

3 調査内容

◆ 2月3日(金) 10:00~16:30

第19期 自治政策特別講座 「予算議会に備える」
 主催：自治体議会政策学会

- ・再生可能エネルギーの地域経済効果—地域持続可能性の確保とは
 講師：倉阪 秀史 (千葉大学大学院教授)
- ・わかりやすい公会計の基礎—公会計の発祥と現状
 講師：亀井 孝文 (元南山大学教授)
- ・自治体ICT (情報通信技術) の意義とコスト
 —予算審議のチェックポイント
 講師：小林 隆 (東海大学教授)

4 連絡先

○自治体議会政策学会事務局 担当：青木様 中島様
 〒112-0013
 東京都文京区音羽1-5-8イマジン第2オフィス
 電話03-5227-1827
 FAX03-5227-1828

行政調査旅費計算書

会 派 名 : 郡山市議会公明党

参加議員 : 田川正治、但野光夫、山根 悟

日 程 : 平成29年2月3日(金)

行 先 : 横浜市(神奈川県横浜市中区山下町3-1 神奈川県民ホール)

2/3(金)	郡山駅	東 京 駅	横 浜 駅	日本大通り駅	横 浜 駅	東 京 駅	郡山駅		
	やまびこ204号 226.7	J R 東海 道本線 平塚行 28.8	みなとみらい線 通勤特急 元町・中華街行 3.2	みなとみらい線 渋谷行 3.2	J R 東海 道本線 (上野東京ライン) 小金井行 28.8	やまびこ153号 226.7			
運 賃	4,430		210	210	4,430				9,280
急行料金	4,200					4,200			8,400
グリーン									0
実 費									0

運 賃									0
急行料金									0
グリーン									0
実 費									0

運 賃									0
急行料金									0
グリーン									0
実 費									0

交通費	17,680		17,680	
日 当	3,000 ×	1日 =	3,000	
宿泊費	14,800 ×	=	0	
合 計			20,680円	× 3人 = <u>62,040円</u>

第19期 自治政策特別講座 予算議会に備える



みなとみらい線日本大通り駅3番出口より徒歩約8分
※JR根岸線・市営地下鉄関内駅からは徒歩約15分かかります。

日時 2017年2月2日(木)～2月3日(金)
場所 神奈川県民ホール 神奈川県横浜市中区山下町3-1
お問合せ 自治体議会政策学会事務局
TEL 03-5227-1827

予算審議の基本とはなにか。公会計の仕組みとそのあり方の変遷を知り、長期ビジョンと自治体の関連を把握し、予算議会に備える。そして、2017年度の自治体にとって重要な課題である【地域の持続性】に大きくかわかる3つのテーマを学ぶプログラムです。

自治体の消滅危機がいわれる中、発想の転換で地域の持続性を創り上げるお話が伺えます。エネルギー問題、介護保険制度の変更、そしてICT導入に焦点をあて、自治体議会での予算審議のポイントがどこにあるのかお話し頂きます。

2月2日(木)

第1講義 13:00～14:40 **自治体の長期ビジョン策定と議会の役割—総合的な計画審議のあり方**
牛山 久仁彦(明治大学政治経済学部教授)

自治体行政や議会が長期ビジョンを持たずに予算審議するのは、行政運営へのチェックのための基準が見えにくい。これからの自治体は、住民の身近な様々な問題の解決に向け、住民と行政の「協働」が一層必要となっており、民意を的確に反映し熟議によって政策を磨き上げる自治体議会が求められる。長期ビジョンの位置づけと、議会審議の在り方について伺う。

第2講義 14:50～16:30 **改正された介護保険制度—予算審議の焦点は**
鏡 諭(淑徳大学教授)

2015年の介護保険法の改正により、市町村は新たな総合事業を実施することとなった。介護予防訪問介護と介護予防通所介護に近い事業が、市町村の地域支援事業となる。新たな介護保険に市町村はどう向き合うか。一人暮らしの高齢者が地域で住み続けられるために必要なサービスをどのように提供するかわ問われている。新事業の仕組みと議論のポイントを伺う。

2月3日(金)

第3講義 10:00～11:40 **再生可能エネルギーの地域経済効果—地域持続可能性の確保とは**
倉阪 秀史(千葉大学大学院教授)

人口が減少する中で、どのようにして社会の持続可能性を確保していくのか。太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなど日本各地の地産地消エネルギーの状況を地図とランキングでひと目でわかるデータブックを出している講師が、環境をキーワードに、持続可能な経済にむけた政策転換の方向、「持続」を目指す経済政策などを解き明かす。

第4講義 13:00～14:40 **わかりやすい公会計の基礎—公会計の発祥と現状**
亀井 孝文(元南山大学教授)

公会計制度の成り立ちから、現在の仕組みまで解説いただく。この間、各自治体で会計制度改革が進められている。明治国家から現在まで内外の公会計の在り方の研究者である講師は、予算制度の問題点と改革の必要性を国際的動向や新しい予算編成への試みから説き、誰もがわかる自治体財政の在り方をお話しいただく。

第5講義 14:50～16:30 **自治体ICT(情報通信技術)の意義とコスト—予算審議のチェックポイント**
小林 隆(東海大学教授)

人口減少期にICTを上手に活用し、住民と地域の生活を守ることが問われている。自治体職員として情報のまちづくりを実践した講師が、これからの自治体と電子化の関係をわかりやすく解説。目的の明確化と、期待する結果、その際のコストはどのように測るべきなのか。議会で議論すべきチェックポイントと、ICT導入のコスト意識について伺う。

お申し込み要領は裏面に。必要事項をご記入の上、FAXにてお申込みください ⇨

講師略歴

牛山久仁彦 (明治大学政治経済学部教授)

2月2日(木) 第1講義

1961年長野県生まれ。中央大学法学部卒業、中央大学大学院、明治大学大学院などを経て、1998年愛知大学法学部専任講師、愛知大学法学部助教授。2001年明治大学政治経済学部助教授、2006年明治大学政治経済学部教授。

体議会の課題と争点』(編著・芦書房、2012年)、『分権時代の地方自治』(編著・三省堂、2007年)、『広域行政と自治体経営』(編著・ぎょうせい、2003年)、『市町村の合併と連合』、『法学新報』100巻5-6号他多数。…

著書に『国家と社会の政治経済学』(編著・芦書房、2013年)、『自治

鏡 諭 (淑徳大学教授)

2月2日(木) 第2講義

1954年山形県生まれ。日本大学法学部卒業、法学士。1977年所沢市役所入庁、総務部庶務課、高齢者福祉課、介護福祉課、高齢者いきがい課、高齢者支援課など歴任。2011年から大学教員となる。大学では「福祉政策と社会保障」「公共管理論」などを担当。著書に『自治体現場から見た介護保険』(東京法規出版、2001年)、『地

方自治問題解決事例集(福祉編)』(ぎょうせい、2013年)、『わかりやすい介護保険法の手引』(新日本法規出版、2002年)、『介護保険なんでも質問室』(ぎょうせい、2002年)、『介護予防のそこが知りたい』(ぎょうせい、2005年)など多数。

倉阪秀史 (千葉大学大学院教授)

2月3日(金) 第3講義

1964年三重県伊賀市生まれ。1987年東京大学経済学部経済学科卒業。同年環境庁入庁。温暖化やリサイクル、企業の環境対策、環境基本法などの施策に関わる。1994年～1995年米国メリーランド大学客員研究員。1996年から城西大学経済学部非常勤講師、1998

年千葉大学法経学部経済学科助教授、千葉大学法経学部総合政策学科助教授、同准教授、2008年千葉大学法経学部教授(総合政策学科)。主な著書に『環境を守るほど経済は発展する』(朝聞社、2002年)、『エコロジカルな経済学』(筑摩書房、2003年)他。

亀井孝文 (元南山大学教授)

2月3日(金) 第4講義

1947年生まれ。鹿児島経済大学教授、流通科学大学教授を経て、南山大学教授(2016年3月まで)。国際公会計学会(元会長)。著書に『公会計改革論-ドイツ公会計研究と資金理論的公会計の構築』(白桃書房、2004年)、『明治国づくりのなかの公会計』(白桃書

房、2006年)、『公会計小辞典』(編集代表・ぎょうせい、2011年)、『公会計制度の改革(第2版)』(中央経済社、2011年)、『ドイツ・フランスの公会計・検査制度』(編著・中央経済社、2012年)、『公会計の概念と計算構造』(森山書店、2013年)など多数。

小林 隆 (東海大学教授)

2月3日(金) 第5講義

1962年東京都生まれ。筑波大学大学院環境科学研究科修了。慶応義塾大学大学院博士課程後期課程修了。博士(政策・メディア)。神奈川県大和市職員として情報化のまちづくりを実践したのち、2004年から東海大学講師、准教授を経て現職。英国カーディフ大学客員研究員、総務省「ICTを活用した地域のあり方に関する研究

会」委員、「地域情報化アドバイザー」など歴任。著書に『情報社会と議会改革-ソーシャルネットが創る自治』(イマジ出版、2011年)、『インターネットで自治体改革-市民にやさしい情報政策』(イマジ出版、2006年)、『ITがつくる全員参加社会』(共著、NTT出版)など。

申し込み 要 領	1. お申し込み方法 下記に必要事項をご記入の上、FAXでお申し込みください。
	2. 受講料 2日間参加/30,000円 1日のみ参加/20,000円
	3. お申し込み後に送付します受講確認票に従って受講料をお振込ください。

申し込み用紙		FAX : 03-5227-1828		第19期 自治政策特別講座	
▼氏名 (フリガナ)		▼電話		▼FAX	
		▼E-mail			
▼住所				▼所属 (議会・団体等)	
申込日に☑を 入れてください	全日程参加		1日のみ参加		
	□ 2月2日(木)~3日(金)		□ 2月2日(木)のみ参加		□ 2月3日(金)のみ参加

出張（調査等）報告書兼旅費精算書

支出番号 47

会 派 会 長 様

下記のとおり出張（調査等）したので報告するとともに、受領した旅費を精算（返納）いたします。

出張（調査等）議員名

・田川正治		・	
・但野光夫		・	
・山根 悟		・	
・		・	
・		・	
・		・	

記

期 間	平成29年 2月 3日 ～ 平成29年 2月 3日（0泊 1日）					
目 的	第19期 自治政策特別講座 『予算議会に備える』 参加のため					
用 務 先	神奈川県横浜市中区山下町3-1（神奈川県民ホール）					
行 程	別紙行程表のとおり					
内容及び成果	別紙報告書のとおり					
旅 費 精 算	受領額	62,040 円	精算額	62,040 円	返納額	0 円

上記のとおり出張（調査等）の内容を確認するとともに、精算を受けました。

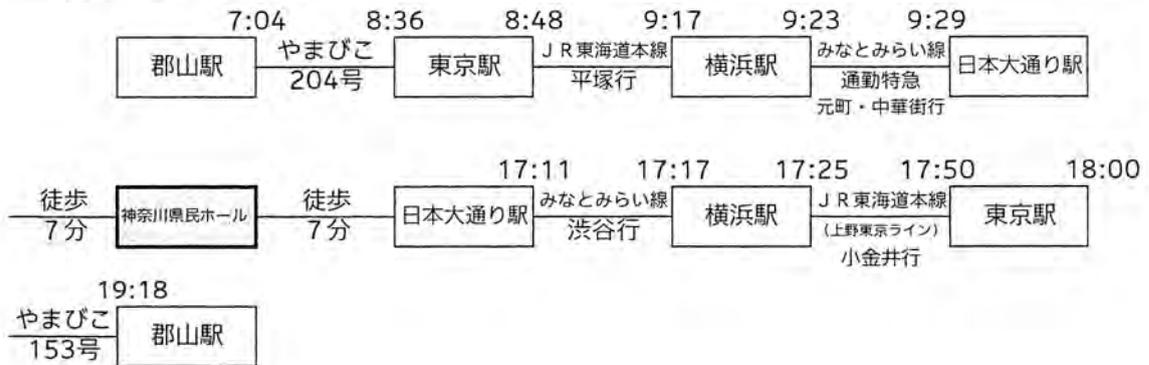
会 派 会 長	経 理 責 任 者			受 理 日	平成29年 2月 6日
				確 認 日	平成29年 2月 6日
				精 算 日	平成29年 2月 6日

※添付書類：行程表、調査等先説明資料、要請・陳情書（写）、調査等先の名刺、写真、成果報告書他

平成28年度 郡山市議会公明党 行政調査日程表

1 行程

□平成29年2月3日(金)



2 人員 2名

田川 正治 議員
 但野 光夫議員
 山根 悟 議員

3 調査内容

◆ 2月3日(金) 10:00~16:30

第19期 自治政策特別講座 「予算議会に備える」
 主催：自治体議会政策学会

- ・再生可能エネルギーの地域経済効果—地域持続可能性の確保とは
 講師：倉阪 秀史 (千葉大学大学院教授)
- ・わかりやすい公会計の基礎—公会計の発祥と現状
 講師：亀井 孝文 (元南山大学教授)
- ・自治体ICT (情報通信技術) の意義とコスト
 —予算審議のチェックポイント
 講師：小林 隆 (東海大学教授)

4 連絡先

○自治体議会政策学会事務局 担当：青木様 中島様
 〒112-0013
 東京都文京区音羽1-5-8イマジン第2オフィス
 電話03-5227-1827
 FAX03-5227-1828

郡山市議会公明党行政視察(講座参加)報告書

受講先 : 神奈川県横浜市

受講内容 : 再生可能エネルギーの地域経済効果 —地域持続可能性の確保とは
わかりやすい公会計の基礎 —公会計の発祥と現状
自治体 ICT の意義とコスト —予算審議のチェックポイント

受講日時 : 平成 29 年 2 月 3 日(金) 10:00~16:30

受講者: 郡山市議会公明党 田川正治 但野光夫 山根悟

内容

- ・再生可能エネルギーの地域経済効果 —地域持続可能性の確保とは

講師: 倉坂 秀史 千葉大学大学院教授

日本人口が年間 80 万人減少する時代となったことを受け、人工建造物の維持更新ができなくなる時代に入っており、抱える人工物を減らす努力をしなければならない時代となっている。

人口が減少しても、まちの規模は縮小せず、山林などの自然も手入れが行き届かなくなっている。

例えば平地の農地に手が入らなくなっている場合は、林地への転用などの政策が必要となる。

社会を支える人的資本、人工資本、自然資本、社会関係(しくみ)資本の基盤管理が必要である。

エネルギーに関しては、廃熱を徹底的に排除する仕組みを取り入れることが必要となる。

再生可能エネルギーの活用により域外に流出していた地域の富を域内にとどまらせることができる。

- ・わかりやすい公会計の基礎 —公会計の発祥と現状

講師: 亀井 孝文 元南山大学総合政策学部教授

はじめに公会計制度の歴史について解説

現行制度の問題点について解説

会計制度の改革モデルについて歴史を通して解説

地方監査制度とその改革について解説

公会計基準の国際化について解説

- ・自治体 ICT の意義とコスト —予算審議のチェックポイント

講師: 小林 隆 東海大学政治経済学部政治学科教授

ICT 予算が計上されているのは、予算書において、人事給与システム、財務会計システム、基幹システムなど、システム関連の更新、運用管理費で表記されている。

自治体 ICT が必要な理由として、情報社会の拡大が挙げられる。①地理的・時間的制約からの解放
②人とモノのネットワーク (IoT) が進んでいる③参照を前提とする個人の判断(気づき・選択)等
人口減少と超高齢社会の現実として、生涯賃金の減少と生涯支出の赤字から、今までにやってきたからという判断をする行政と情報システムの見直しが必要であると提言。

ICT 予算の基本的な考え方として住民や企業により運用されるシステムを活用し、自治体でお金を掛けない(減少する予算でも耐えられる)仕組みを構築する必要がある。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 47

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	② 研修費	3 広報費	4 広聴費		出席者負担金・会費 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）	受講料				
内 容	平成29年2月3日開催 自治体政策特別講座受講料				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
平成29年1月17日	自治体議会政策学会		60,000 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 山根 悟 ⑨					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

該当するものに○(または✓)を表示します

振込金受取書(兼手数料受取書)

預金払戻請求書・預金口座振替による振込受付書(兼手数料受取書)

ご指定日 29年1月17日

お振込先	金融機関名(漢字)を左づめでご記入ください(東邦銀行の場合記入不要)				支店名(漢字)を左づめでご記入ください				銀行	出張店		
	三井住友				通野							
お預金種目	東邦銀行あての振込				銀行以外の場合は○をお付けください。				ご記入にあたってのお願い	<input checked="" type="checkbox"/> 太枠の中を黒ボールペンで強くご記入ください。 <input checked="" type="checkbox"/> 金額の先頭に¥マークをご記入ください。 <input checked="" type="checkbox"/> 濁点(')、半濁点(゜)もーマスを使用してご記入ください。		
	<input type="checkbox"/> 東邦銀行 <input type="checkbox"/> 信金 <input type="checkbox"/> 信組 <input type="checkbox"/> 農協 <input type="checkbox"/> その他				<input type="checkbox"/> 1.当座 <input type="checkbox"/> 2.普通 <input type="checkbox"/> 4.貯蓄 <input type="checkbox"/> 9.その他 <input checked="" type="checkbox"/> 口座番号							
お受取人	左づめでご記入ください				金額				消費税込手数料			
	1477025				60000				864			
おご依頼人	カタカナ				カタカナ				おなまえ(漢字)			
	シチタイキカイセイヤウカ				イ				○自治体議会政策学会 様			
おとこ	カタカナ				カタカナ				おなまえ(漢字)			
	イオリヤマシキカイマウキヤウ				イ				郡山市議会公明党 様			
おところ				日中ご連絡可能な電話番号								
郡山市朝日1丁目27番6号				[REDACTED]								

○振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
 ○やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することもありますので、ご了承ください。

株式会社 東邦銀行



当行をご利用いただきましてありがとうございます

支出明細書兼支出証明書

支出番号 47

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	② 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		振込料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）	受講料振込手数料				
内 容	平成 29 年 2 月 3 日開催 自治体政策特別講座受講料の振込手数料				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
平成 29 年 1 月 17 日	東邦銀行		864 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 山根 悟 					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

別紙添付

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第 11 号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

該当するものに○(または✓)を表示します

振込金受取書(兼手数料受取書)

預金払戻請求書・預金口座振替による振込受付書(兼手数料受取書)

ご指定日 29年1月17日

お振込先	金融機関名(漢字)を左づめでご記入ください(東邦銀行の場合記入不要)								支店名(漢字)を左づめでご記入ください							
	三井住友								銀行 麹町							
お預金種目	東邦銀行あての振込								銀行以外の場合は○をお付けください。							
	<input type="checkbox"/> 東邦銀行								<input type="checkbox"/> 信金 <input type="checkbox"/> 信組 <input type="checkbox"/> 農協 <input type="checkbox"/> その他							
お受取人	該当項目に○をお付けください 1.当座 2.普通 4.貯蓄 9.その他				左づめでご記入ください				金額							
	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>				口座番号 1497025				十億 億 千万 百万 十万 万 千 百 十 円 60000							

お受取人	カタカナ															
	シチタイキカイセイサクカツク イ															
お依頼人	おなまえ(漢字)															
	自治体議会政策学会 様															
お依頼人	カタカナ															
	コオリヤマシキカイフクメイト															
お依頼人	おなまえ(漢字)															
	郡山市議会公明党 様															
お依頼人	おところ															
	郡山市朝日 / J月23-7.西庁6F															

消費税込手数料	円
864	

○振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
 ○やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することもありますので、ご了承ください。

 株式会社 東邦銀行



当行をご利用いただきましてありがとうございます

自治政策講座受講のご案内 (受講確認票及びお振込先)

田川 正治 様



拝啓

寒冷の候、お元気でご活躍のこととお慶び申し上げます。

この度は、講座へのお申し込みいただきありがとうございます。

「自治体議会政策学会 第19期 自治政策特別講座」に関する受講のご確認のご案内と、受講料のお振込みのお願いです。

1. 受講料は 1月23日(月)までに右記口座へお振込みください。
2. 裏面の受講確認票に必要事項を記入の上、領収書の宛名をご記入いただき、お手数ですが、ファクシミリ・郵送でお早めにご返送ください。
3. 当日、受付にて領収書をお渡しします。
裏面にて領収書のお宛名を必ずご記載ください。
4. キャンセルの場合は必ず開催日の10日前までにご連絡ください。
5. 宿泊希望の方は、直接宿泊先施設にご予約ください。
ご参考までに会場最寄りの宿泊施設をご紹介いたしました。
別紙、会場案内をご覧ください。

第1日目 2月2日は 12時30分より

第2日目 2月3日は 9時30分より

受付をいたします。当日、受付にて「自治体名(議会名)」と「お名前」をスタッフにお伝え下さい。

会長はじめスタッフ一同皆様とお目にかかれる事を楽しみにしております。

敬具

受講確認票を確認の上、FAXください。

受講料のお振込みは1月23日(月)まで。

当日支払の場合は受講確認票 5番に「当日支払」とご記入ください。

領収書の宛名を必ずご記入ください。

キャンセルの場合は必ずご連絡ください。

※ご連絡なくキャンセルされた場合、キャンセル料が発生します。

記

お振込先

振込口座：三井住友銀行 麹町支店

普通 1497025

口座名：自治体議会政策学会

以上

自治体議会政策学会 事務局担当：青木、中島

電話：03-5227-1827 Fax：03-5227-1828

ご記入後、**FAX: 03-5227-1828** までご返信ください。

2017年 第19期自治政策特別講座

◇ 受講確認票 ◇

自治体議会政策学会
〒112-00013 東京都文京区音羽 1-5-8 イマジン第2オフィス
TEL: 03-5227-1827 FAX: 03-5227-1828

貴方様の「第19期自治政策特別講座」受講希望内容は次の通りです。
ご確認いただき、項目毎の□に✓をご記入の上、FAX・郵送にてご返信下さい。

1. 日程 (参加お申込み日に○がしてあります。△はキャンセル待ちとなります。)

第1日目 2月2日(木)
第2日目 2月3日(金) ○

2. 受講料 (三井住友銀行 麹町支店 普通1497025自治体議会政策学会)

¥20,000 円 [2月3日分]

3. お名前、ご連絡先のご確認

タガワ マサハル

お名前: 田川 正治 様 / 所属名: 郡山市議会

ご連絡先: 〒963-8601 福島県郡山市朝日1丁目23-7 郡山市議会

TEL: 024-924-2521 / FAX: 024-938-2810

田川 正治 様

4. 領収書について

☆領収書の御宛名を下線部にお書きください。(当日、受付にてお渡し致します。)

御宛名 郡山市議会公明党

注:ご指定のない場合は、御宛名に議会名とお名前を記載した領収書となります。
団体でお申込みの場合、個別に領収書が必要な方はその旨をご記載下さい。
ご指定がない場合は、団体で1枚となります。

5. 連絡事項、訂正箇所などをご記入ください

例:日程変更・キャンセル・団体でまとめてお振込の際の口座名義など
2名分をまとめて
「郡山市議会公明党」名義でお振込いたします。
領収書は、まとめてで結構です。

6. キャンセルについて

キャンセルが発生した場合、左記日程のキャンセル日にXをしてFAXにてお知らせ下さい。ご連絡がない場合、キャンセル料が発生します。

7. 団体でのお申込みについて

- 1) 団体申込みの場合、受講確認票は訂正がなければ代表の方1枚のご返信で構いません。訂正がある場合は、代表者と訂正される方の分をお送り下さい。個別に領収書が必要な方はその旨を5.にご記載下さい。
- 2) 領収書の個別発行のご指定がない場合は、団体で1枚となります。
- 3) まとめて入金される場合は、振込人名義を5.にご記載ください。

自治政策講座受講のご案内 (受講確認票及びお振込先)

山根 悟 様



拝啓

寒冷の候、お元気でご活躍のこととお慶び申し上げます。

この度は、講座へのお申し込みいただきありがとうございます。

「自治体議会政策学会 第19期 自治政策特別講座」に関する受講のご確認のご案内と、受講料のお振込みのお願いです。

1. 受講料は 1月23日(月)までに右記口座へお振込みください。
2. 裏面の 受講確認票に必要事項を記入の上、領収書の宛名をご記入いただき、お手数ですが、ファクシミリ・郵送でお早めにご返送ください。
3. 当日、受付にて領収書をお渡しします。
裏面にて領収書のお宛名を必ずご記載ください。
4. キャンセルの場合は必ず開催日の10日前までにご連絡ください。
5. 宿泊希望の方は、直接宿泊先施設にご予約ください。
ご参考までに会場最寄りの宿泊施設をご紹介いたしました。
別紙、会場案内をご覧ください。

第1日目 2月2日は 12時30分より

第2日目 2月3日は 9時30分より

受付をいたします。当日、受付にて「自治体名(議会名)」と「お名前」をスタッフにお伝え下さい。

会長はじめスタッフ一同皆様とお目にかかれる事を楽しみにしております。

敬具

受講確認票を確認の上、FAXください。

受講料のお振込みは1月23日(月)まで。

当日支払の場合は受講確認票5番に「当日支払」とご記入ください。

領収書の宛名を必ずご記入ください。

キャンセルの場合は必ずご連絡ください。

※ご連絡なくキャンセルされた場合、キャンセル料が発生します。

記

お振込先

振込口座：三井住友銀行 麹町支店

普通 1497025

口座名：自治体議会政策学会

以上

自治体議会政策学会 事務局担当：青木、中島

電話：03-5227-1827 Fax：03-5227-1828

ご記入後、**FAX: 03-5227-1828** までご返信ください。

2017年 第19期自治政策特別講座

◇ 受講確認票 ◇

自治体議会政策学会
〒112-00013 東京都文京区音羽 1-5-8 イマジン第2オフィス
TEL: 03-5227-1827 FAX: 03-5227-1828

貴方様の「第19期自治政策特別講座」受講希望内容は次の通りです。
ご確認いただき、項目毎の□に✓をご記入の上、FAX・郵送にてご返信下さい。

1. 日程 (参加お申込み日に○がしてあります。△はキャンセル待ちとなります。)

第1日目 2月2日(木)
第2日目 2月3日(金) ○

2. 受講料 (三井住友銀行 麹町支店 普通1497025自治体議会政策学会)

¥20,000 円 [2月3日分]

3. お名前、ご連絡先のご確認

ヤマネ サトル

お名前: 山根 悟 様 / 所属名: 郡山市議会

ご連絡先: 〒963-8601 福島県郡山市朝日1丁目23-7 郡山市
議会

TEL: 024-924-2521 / FAX: 024-938-2810

山根 悟 様

4. 領収書について

☆領収書の御宛名を下線部にお書きください。(当日、受付にてお渡し致します。)

御宛名 郡山市議会公明党

注:ご指定のない場合は、御宛名に議会名とお名前を記載した領収書となります。
団体でお申込みの場合、個別に領収書が必要な方はその旨をご記載下さい。
ご指定がない場合は、団体で1枚となります。

5. 連絡事項、訂正箇所などをご記入ください

例:日程変更・キャンセル・団体でまとめてお振込の際の口座名義など

2名分をまとめて
「郡山市議会公明党」名義でお振込いたします。
領収書はまとめて結構です。

6. キャンセルについて

キャンセルが発生した場合、左記日程のキャンセル日にXをしてFAXにてお知らせ下さい。ご連絡がない場合、キャンセル料が発生します。

7. 団体でのお申込みについて

- 1) 団体申込みの場合、受講確認票は訂正がなければ代表の方1枚のご返信で構いません。訂正がある場合は、代表者と訂正される方の分をお送り下さい。個別に領収書が必要な方はその旨を5.にご記載下さい。
- 2) 領収書の個別発行のご指定がない場合は、団体で1枚となります。
- 3) まとめて入金される場合は、振込人名義を5.にご記載ください。

第19期 自治政策特別講座 会場案内

受付開始：2月2日（木） 12時30分より（開講13時）

2月3日（金） 9時30分より（開講10時）

会場：神奈川県民ホール 6F 大会議室

〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町3-1

お問合先：03-5227-1827（自治体議会政策学会事務局）

（当日は学会携帯電話に転送されます。応答までに多少お時間がかかりますのでご了承ください。）

○会場アクセス（裏面地図参照）

■JR「関内」下車徒歩15分。

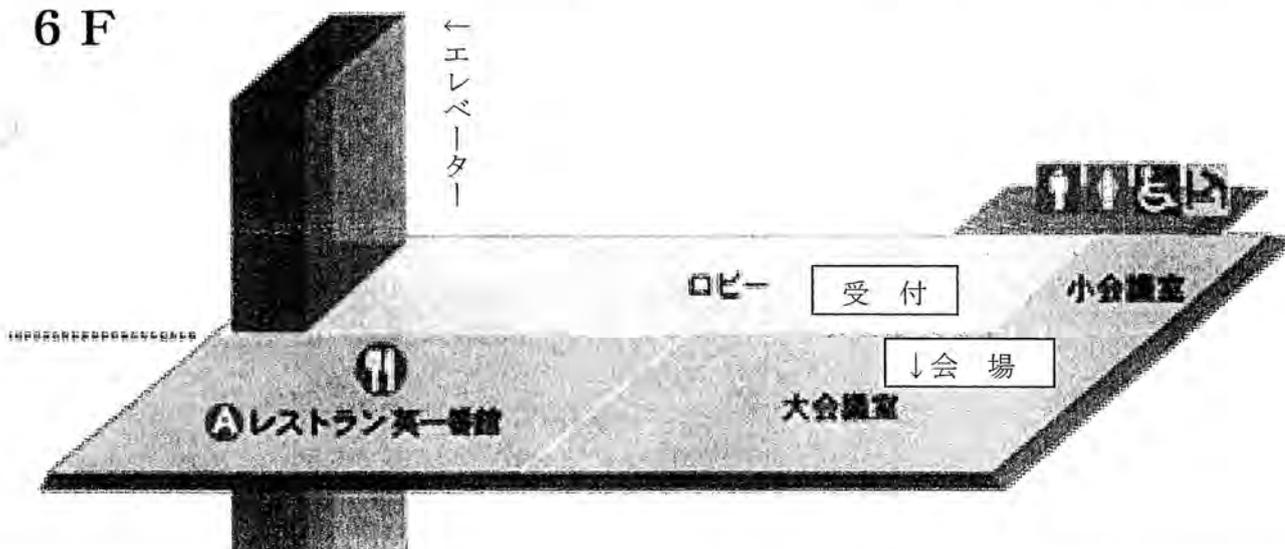
■みなとみらい線「日本大通り」下車徒歩7分。

新幹線：（約20分）「新横浜駅」（JR横浜線 約20分）→「関内駅」

飛行機：（約70分）「羽田空港」（東京モノレール 約25分）→「JR浜松町」（JR京浜東北線 約35分）→「横浜駅」（みなとみらい線 約10分）→「日本大通り駅」

バス：（約55分）「羽田空港」（連絡バス約50分）→「横浜」（JR京浜東北線 約5分）→「関内」

6F



主催

自治体議会政策学会

〒162-0801 東京都新宿区山吹町293 第一小久保ビル3F

TEL：03-5227-1827 FAX：03-5227-1828



(この他にも多数ございます。)

H. ダイワロイネットホテル横浜公園
神奈川県横浜市 中区山下町204-1
045-664-3745

D. 東横イン横浜日本大通り駅日銀前
横浜市中区太田町1丁目5-1
045-662-1045

E. ホテル・モントレイ横浜
横浜市中区山下町6-1
045-330-7111

F. 東横イン横浜スタジアム前新館
横浜市中区山下町205-3
045-664-1045

※学会HPの講座詳細ページには
各ホテルのリンクがあります。
リンクから料金や空き室情報も見られます。



Google マップ™

自治政策講座受講のご案内 (受講確認票及びお振込先)

但野 光夫 様



拝啓

寒冷の候、お元気でご活躍のこととお慶び申し上げます。

この度は、講座へのお申し込みいただきありがとうございます。

「自治体議会政策学会 第19期 自治政策特別講座」に関する受講のご確認のご案内と、受講料のお振込みのお願いです。

1. 受講料は1月23日(月)までに右記口座へお振込みください。
2. 裏面の受講確認票に必要事項を記入の上、領収書の宛名をご記入いただき、お手数ですが、ファクシミリ・郵送でお早めにご返送ください。
3. 当日、受付にて領収書をお渡しします。
裏面にて領収書のお宛名を必ずご記載ください。
4. キャンセルの場合は必ず開催日の10日前までにご連絡ください。
5. 宿泊希望の方は、直接宿泊先施設にご予約ください。
ご参考までに会場最寄りの宿泊施設をご紹介いたしました。
別紙、会場案内をご覧ください。

第1日目 2月2日は 12時30分より

第2日目 2月3日は 9時30分より

受付をいたします。当日、受付にて「自治体名(議会名)」と「お名前」をスタッフにお伝え下さい。

会長はじめスタッフ一同皆様とお目にかかれる事を楽しみにしております。

敬具

受講確認票を確認の上、FAXください。

受講料のお振込みは1月23日(月)まで。

領収書の宛名を必ずご記入ください。

キャンセルの場合は必ずご連絡ください。

※ご連絡なくキャンセルされた場合、キャンセル料が発生します。

記

お振込先

振込口座：三井住友銀行 麹町支店

普通 1497025

口座名：自治体議会政策学会

以上

自治体議会政策学会 事務局担当：青木、中島
電話：03-5227-1827 Fax：03-5227-1828

ご記入後、**FAX: 03-5227-1828** までご返信ください。

2017年 第19期自治政策特別講座

◇ 受講確認票 ◇

自治体議会政策学会

〒112-00013 東京都文京区音羽 1-5-8 イマジン第2オフィス
TEL: 03-5227-1827 FAX: 03-5227-1828

貴方様の「第19期自治政策特別講座」受講希望内容は次の通りです。
ご確認いただき、項目毎の□に✓をご記入の上、FAX・郵送にてご返信下さい。

1. 日程 (参加お申込み日に○がしてあります。△はキャンセル待ちとなります。)

第1日目 2月2日 (木)

第2日目 2月3日 (金) ○

2. 受講料 (三井住友銀行 麹町支店 普通1497025自治体議会政策学会)

¥20,000 円 [2月3日分]

3. お名前、ご連絡先のご確認

タダノ ミツオ

お名前: 但野 光夫 様 / 所属名: 郡山市議会

ご連絡先: 〒963-8601 福島県郡山市朝日1-23-7 郡山市議
会

TEL: 024-924-2521 / FAX: 024-938-2810

4. 領収書について

☆領収書の御宛名を下線部にお書きください。(当日、受付にてお渡し致します。)

御宛名

注: ご指定のない場合は、御宛名に議会名とお名前を記載した領収書となります。
団体でお申込みの場合、個別に領収書が必要な方はその旨をご記載下さい。
ご指定がない場合は、団体で1枚となります。

5. 連絡事項、訂正箇所などをご記入ください

例: 日程変更・キャンセル・団体でまとめてお振込の際の口座名義など

6. キャンセルについて

キャンセルが発生した場合、左記日程のキャンセル日にXをしてFAXにてお知らせ下さい。ご連絡がない場合、キャンセル料が発生します。

7. 団体でのお申込みについて

- 1) 団体申込みの場合、受講確認票は訂正がなければ代表の方1枚のご返信で構いません。訂正がある場合は、代表者と訂正される方の分をお送り下さい。個別に領収書が必要な方はその旨を5.にご記載下さい。
- 2) 領収書の個別発行のご指定がない場合は、団体で1枚となります。
- 3) まとめて入金される場合は、振込人名義を5.にご記載ください。

第19期
自治政策特別講座
会場案内

受付時間

2月2日(木) 12時30分より

(開講13時)

2月3日(金) 9時30分より

(開講10時)

会場

神奈川県民ホール 6F 大会議室

〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町3-1

お問合先

03-5227-1827

(自治体議会政策学会事務局)

(当日は学会携帯電話に転送されます。応答までに多少お時間がかかりますのでご了承ください。)

○会場アクセス(裏面地図参照)

■JR「関内」下車徒歩15分。

■みなとみらい線「日本大通り」

下車徒歩7分。

新幹線(約35分)

「新横浜駅」(JR横浜線 約20分)

→「関内駅」(徒歩15分) →会場

飛行機(約80分)

「羽田空港」(東京モノレール 約25分)

→「JR浜松町」(JR京浜東北 約35分)

→「横浜駅」(みなとみらい 約10分)

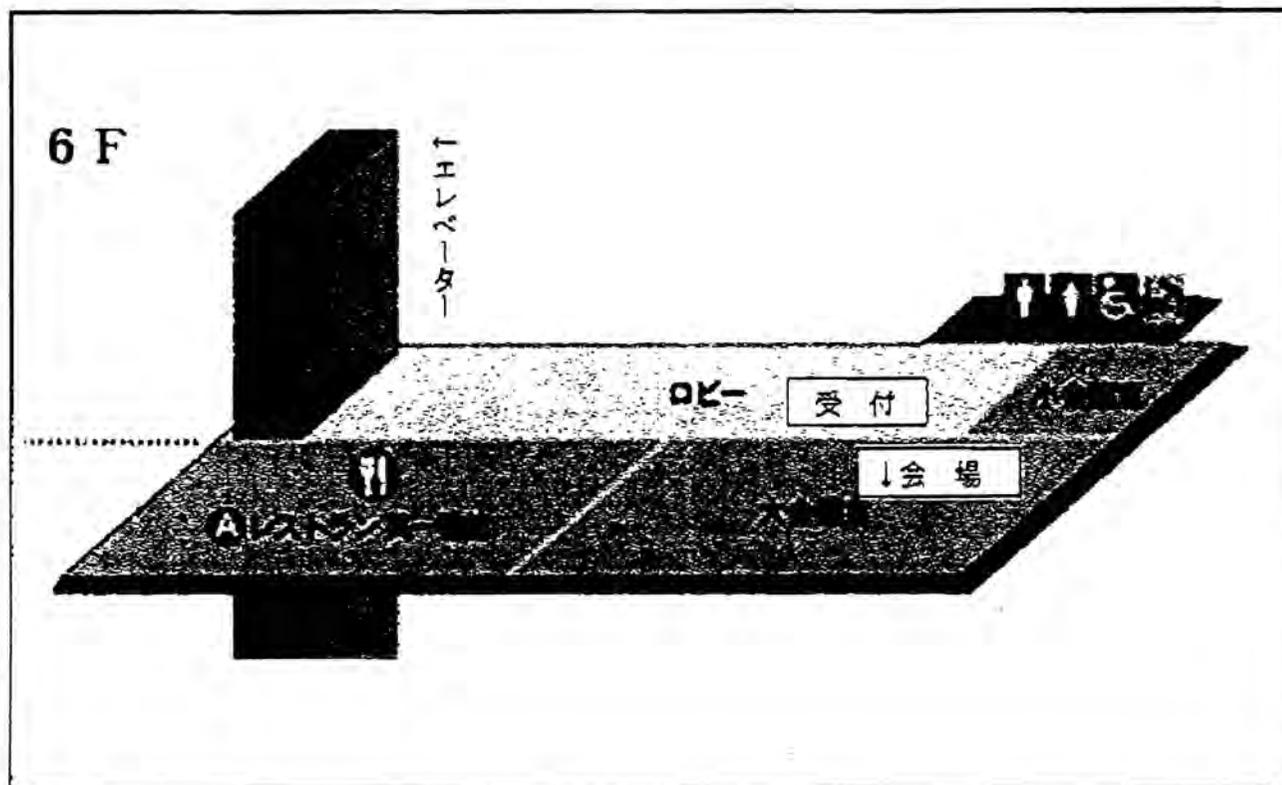
→「日本大通り駅」(徒歩7分) →会場

バス(約70分)

「羽田空港」(連絡バス 約50分)

→「横浜」(JR京浜東北線 約5分)

→「関内」(徒歩15分) →会場

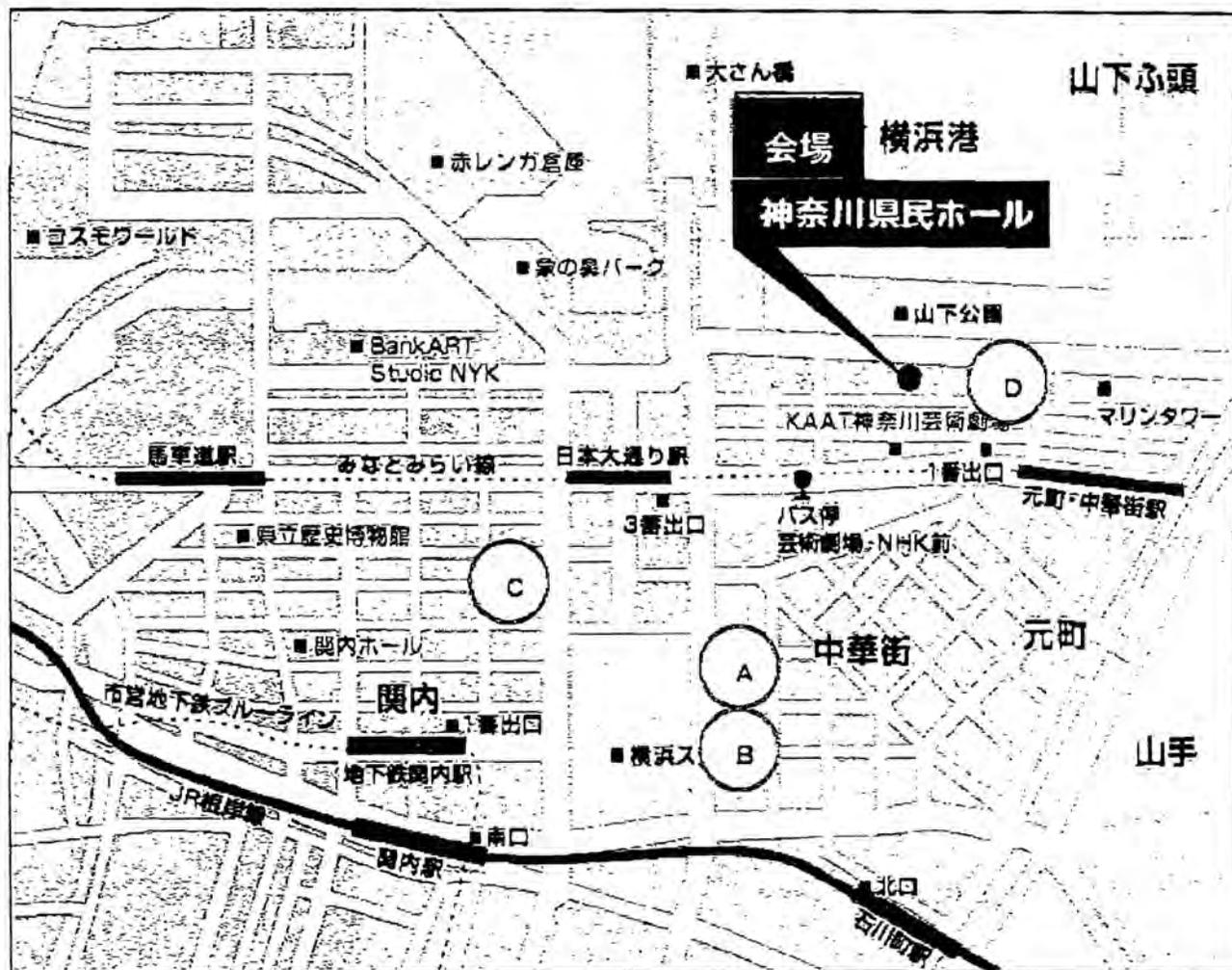


会場周辺宿泊施設

(この他にも多数ございます。)

- A. ダイワロイネットホテル横浜公園
神奈川県横浜市 中区山下町204-1
045-664-3745
- B. 東横イン横浜スタジアム前新館
横浜市中区山下町205-3
045-664-1045
- C. 東横イン横浜日本大通り駅日銀前
横浜市中区太田町1丁目5-1
045-662-1045
- D. ホテル・モントレー横浜
横浜市中区山下町6-1
045-330-7111

学会HPの講座詳細ページには
各ホテルのリンクがあります。
リンクから料金や空き室情報も見られます。



会派名 郡山市議会公明党

支出調書

代表者	経理責任者	起案者
		

区分	事由						小計
1	調査研究費 一般社団法人日本経営協会中部本部 名古屋	交通費		旅費	128,820	自動車燃料費	128,820
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費 NOMA行政管理講座「地方自治体監査の基礎実務」参加	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	62,640
		交通費		旅費	128,820	自動車燃料費	191,460
		資料作成費		食糧費		振込料	
3	広報費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料			
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	但野光夫 	支出年月日	H29年1月24日	現金出納簿 支出番号	fz	合計	191,460 円

出張（調査等）申請書兼旅費請求書

支出番号 52

会 派 会 長 様

申請代表者氏名 但野光夫



下記の用務により出張（調査等）したいので申請するとともに、旅費を請求いたします。

記

請求金額	128,820 円 (1人あたり64,410 円) ※別紙、旅費計算書のとおり	
目的	NOMA 行政管理講座「地方自治体監査の基礎実務」参加のため	
用務先	一般社団法人日本経営協会 中部本部 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル	
内容	<ul style="list-style-type: none"> 自治体の監査制度 図解で理解する法令読解のテクニック 地方公営企業の監査 地方財政健全化に基づく監査 	
期間	平成29年2月13日 ~ 平成29年2月14日 (1泊2日)	
行程	別紙行程表の通り	
出張(調査等)者氏名	・田川正治	・
	・但野光夫	・
	・	・
	・	・
	・	・
	・	・
特記事項		

上記のとおり出張（調査等）を許可します。

会派会長	経理責任者		受理日	429年1月24日
			許可日	429年1月24日
			支出日	429年1月24日

上記金額を受領しました。

平成29年 1月 24日

申請代表者氏名 但野光夫



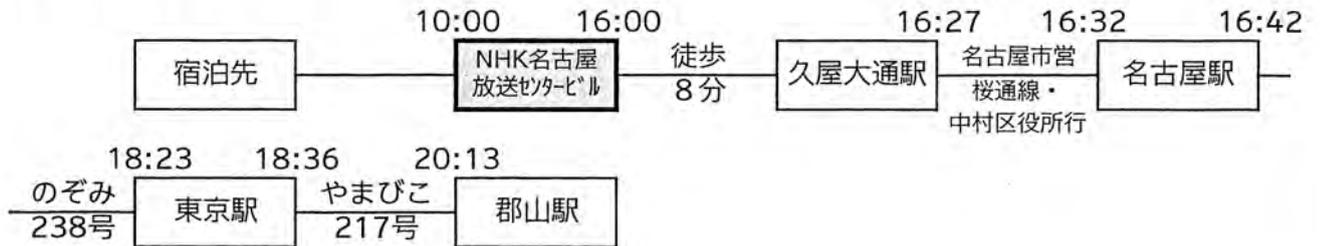
平成28年度 郡山市議会公明党 行政調査日程表

1 行程

□平成29年2月13日(月)



□平成29年2月14日(火)



2 人員 2名

田川 正治 議員

但野 光夫 議員

3 調査内容

◆ 2月13日(月) 13:00~17:00
2月14日(火) 10:00~16:00

NOMA行政管理講座
「地方自治体監査の基礎実務」

講師 都井 清史 氏
(公認会計士・税理士、前総務省公益法人会計基準実施検討委員会委員)

- ・自治体の監査制度
- ・図解で理解する法令解説のテクニック
- ・地方公営企業の監査
- ・地方財政健全化に基づく監査

4 連絡先

○一般社団法人日本経営協会 中部本部
企画研修グループ 担当：江尻様、里見様
〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3
NHK名古屋放送センタービル10F

電話052-957-4172

FAX052-952-7418

行政調査旅費計算書

会 派 名 : 郡山市議会公明党

参加議員 : 田川正治、但野光夫

日 程 : 平成29年2月13日(月)~14日(火)

行 先 : 名古屋市(名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル)

2/13 (月)	郡 山 駅	東 京 駅	名 古 屋 駅	久 屋 大 通 駅						
	やまびこ 126号 226.7	ひかり 509号 366.0	市営 桜通線 ・徳重行 2.4							
運賃	9,290		200							9,490
急行料金	4,000	4,100								8,100
グリーン		4,110								4,110
実費										0

2/14 (火)	久 屋 大 通 駅	名 古 屋 駅	東 京 駅	郡 山 駅						
	市営 桜通線 ・中村 区役所行 2.4	のぞみ 238号 366.0	やまびこ 217号 226.7							
運賃	200	9,290								9,490
急行料金		4,310	4,000							8,310
グリーン		4,110								4,110
実費										0

運賃										0
急行料金										0
グリーン										0
実費										0

交通費	43,610		43,610	
日 当	3,000 ×	2日 =	6,000	
宿泊費	14,800 ×	1泊 =	14,800	
合 計			64,410円	× 2人 = <u>128,820円</u>

出張（調査等）報告書兼旅費精算書

支出番号 52

会 派 会 長 様

下記のとおり出張（調査等）したので報告するとともに、受領した旅費を精算（返納）いたします。

出張（調査等）議員名

・田川正治		・	
・但野光夫		・	
・		・	
・		・	
・		・	

記

期 間	平成29年2月13日 ～ 平成29年2月14日（1泊 2日）					
目 的	NOMA 行政管理講座「地方自治体監査の基礎実務」参加のため					
用 務 先	一般社団法人日本経営協会 中部本部					
	名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル					
行 程	別紙行程表のとおり					
内容及び成果	別紙					
旅 費 精 算	受領額	128,820 円	精算額	128,820 円	返納額	0 円

上記のとおり出張（調査等）の内容を確認するとともに、精算を受けました。

会派会長	経理責任者		受 理 日	H29 年 2 月 16 日
			確 認 日	H29 年 2 月 16 日
			精 算 日	H29 年 2 月 16 日

※添付書類：行程表、調査等先説明資料、要請・陳情書（写）、調査等先の名刺、写真、成果報告書他

平成28年度 郡山市議会公明党 行政調査日程表

1 行程

□平成29年2月13日(月)



□平成29年2月14日(火)



2 人員 2名

田川 正治 議員

但野 光夫 議員

3 調査内容

◆ 2月13日(月) 13:00~17:00
2月14日(火) 10:00~16:00

NOMA行政管理講座
「地方自治体監査の基礎実務」

講師 都井 清史 氏
(公認会計士・税理士、前総務省公益法人会計基準実施検討委員会委員)

- ・自治体の監査制度
- ・図解で理解する法令解説のテクニック
- ・地方公営企業の監査
- ・地方財政健全化に基づく監査

4 連絡先

○一般社団法人日本経営協会 中部本部
企画研修グループ 担当：江尻様、里見様
〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3
NHK名古屋放送センタービル10F

電話052-957-4172
FAX052-952-7418

政務調査報告書

平成 29 年 2 月 13 日 (月) ~ 2 月 14 日 (火)

NOMA 行政管理講座

NHK 名古屋放送センタービル内教室 (名古屋市中区)

「地方自治体監査の基礎実務」

講師：公認会計士・税理士

総務省公益法人会計基準実施検討委員会 委員

都井 清史 氏

今回の講義研修は、「地方自治体における監査の基礎実務」について学び、本市における監査の状況や実施のあり方等を把握するため参加した。

内容は、以下の通り

I. 監査の制度とその沿革

1. 自治体の監査制度とその歴史
2. 監査委員制度の沿革と現状
 - ① 監査の体系
 - ② 監査委員監査のポイント
 - ③ 例月出納検査の着眼点と検査手続
3. 地方公営企業の監査 (公営企業会計の目的・取引の分類等)

その他

- ・ 地方自治法から見る監査委員の職務等
- ・ 標準町村監査基準と都市監査基準について
- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 財産法と損益法の違い
- ・ 簿記一巡の手続き
- ・ 財務諸表監査のポイントなど

特に、例月出納検査における着眼点は、計数の正確性・整合性を検証すると共に、現金の出納事務が適切に行われているかどうかを検証することにあるが、実態が伴っているかに注意が必要であり、預金・一時借入金の残高については、残高証明書、預金通帳、預金証書を突合するが、その際には、残高ゼロや動きがない口座、多額・多量の取引口座、遠隔地の口座等、リスクの高い口座に注意が必要とのこと。口座は、口座の数だけリスクを伴うこととなり、生きている口座か死んでいる口座かを見抜くことが大事である。月中動いて月末ゼロの場合、死んだふり口座の可能性が大であるとのこと。

又、預金の受払いについてはラッピング (あるものをないとする) とカ

イテイング（ないものをあるとすること）に注意することも大事である。

夕張市では、観光会計において一時借入金ジャンプがあり、一般会計と特別会計間の取引についての実態確認がされていなかったことが問題では無かったかと思われるとのこと。

また、通常実施すべき監査等の実施手続きの中で、自治体として重要性が高いのは、照合・実査であり、監査委員として大事なのは、質問・分析・比較のところが大事であり、分析や比較をして質問することがポイント。その他の監査等の実施手続きでは、通査が監査委員としての役割であり、帳簿等関係諸記録を一通り検討して、異常事項や例外事項を発見し、問題点を明らかにすることなどが大事であるとのこと。

今後、例月出納検査など、監査に関わる内容等を学んだことで、どのような点に注意すべきかなどを少しでも理解できたことをチェックポイントとして確認できるようにしていきたいと思います。

都道府県 監査委員事務局長 殿
市町村 監査委員事務局長 殿

① 一般社団法人 日本経営協会

常務理事・中部本部長 大久保 若穂

新任担当者や基本を学び直したい方におすすめ!

〈名古屋地区〉NOMA 行政管理講座のご案内

〈平成 29 年 2 月 13 日(月)・14 日(火)開催〉

地方自治体監査の基礎実務

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、少子高齢化の到来、地方公会計改革など、地方自治体の経営に重要な影響をおよぼす出来事が相次いでおります。また、公営企業会計制度、地方公営企業法施行規則が改正され、総務省より具体的な会計基準の見直し箇所が示されています。各団体においては、平成 26 年度の予算および決算から適用となった新たな会計基準への対応や、経営改善に向けた一層の取り組みをされていることと存じます。

こうした状況下、健全な自治体経営の要である監査員(事務局)監査においても、新時代の自治体経営に対応した、より一層の機能強化が求められるようになってきました。

本講座では、経験の浅い監査委員事務局職員にもわかりやすく、自治体における監査の理論と実務を基礎から解説いたします。また、監査委員制度の今後の方向性や書類をみる際の注意点・ポイントについても解説いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をおすすめ申し上げます。 敬具

記

日 時:平成 29 年 2 月 13 日(月) 13:00~17:00
14 日(火) 10:00~16:00 (計 2 日 9H)

会 場:NHK 名古屋放送センタービル内教室

講 師:公認会計士・税理士

(前)総務省公益法人会計基準実施検討委員会委員
都井 清史 氏

参加料(負担金 1 名につき):

	負担金	消費税等	合計
NOMA 会員	29,000 円	2,320 円	31,320 円
一 般	32,000 円	2,560 円	34,560 円

申込方法:裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX 等で下記へお申し込みください。折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

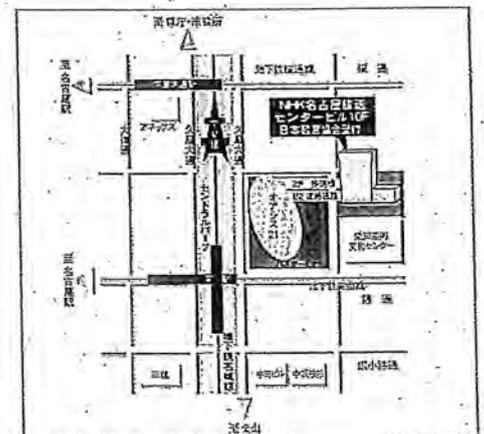
- ・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
- ・負担金は原則開催日の 3 営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
- ・ご参加申込の方のご都合が悪くなった場合は、代理の方にご出席いただけますようお願いいたします。
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。必要な場合はご連絡ください。

キャンセル:お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3 営業日前まで)にご連絡下さい。開催日の 3 営業日前~前日までのキャンセルは受講料の 30%、開催日当日のキャンセルは 100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊(ご参考):本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申込みくださいますようお願いいたします。
※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただけますと、宿泊料金の割引がございます
※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円~13,000 円(15~20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩 3 分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円~	地下鉄栄駅より徒歩 4 分	052-263-3411

お問合せ:一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当:江尻・里見)
お申込先:〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 ホームページ <http://www.noma.or.jp/chubu/>
※お問合せは、平日の 9:15~17:15 にお願いたします。



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄栄山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄接尾線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(東線)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

1. 自治体の監査制度

- (1) その歴史と沿革
- (2) 監査委員制度について (今後の方向性など)

2. 図解で理解する法令読解のテクニック

- (1) 監査委員監査には独立性・補佐性・指導性が必要
- (2) 監査委員監査は指導性重視
- (3) 試査と内部統制
- (4) 定期監査、例月出納検査と決算審査の関係 (期中監査と期末監査)
- (5) 標準都市 (町村) 監査基準準則のポイント (監査手続の種類など)

3. 地方公営企業の監査

- (1) 「公営企業の経理の手引き」のポイント (複式簿記の仕組、ほてん財源制度など)
- (2) 複式簿記における粉飾決算の見抜き方
- (3) 地方公営企業の財務監査手続

4. 地方財政健全化法に基づく監査

- (1) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要
- (2) 解消可能資金不足額 (やむをえない赤字) の内容と監査ポイント

① 電卓

② 「公営企業の経理の手引き」(地方公営企業制度研究会編)

※当日は、上記2点を必ずご持参ください。

<講師紹介> 公認会計士・税理士

前・総務省公益法人会計基準実施検討委員会 委員 都井 清史(といきよし) 氏

- 1983年 神戸大学経営学部会計学科卒業
- 1988年 公認会計士都井事務所を設立、公益法人の会計・税務監査に携わる
- 1994年 日本公認会計士協会東京会公益法人特別委員会委員
- 1996年 日本公認会計士協会非営利法人委員会会計監査専門部会専門委員
- 2003年 総務省公益法人会計基準案検討委員会委員
- 2004年 総務省公益法人会計基準実施検討委員会委員 (現在は全て退任)
- 2005年 税理士登録

【著書】公益法人の税務と会計 (税務研究会)、公益法人の消費税 ((財) 公益法人協会)、税理士のための新会社法実務ガイド (中央経済社)、決算書速読速解術 (金融財政事情研究会)、粉飾決算の見分け方 (金融財政事情研究会)、新しい会計基準 (金融財政事情研究会)、会社法で中小企業FP業務はこう変わる (金融財政事情研究会)、超わかるキャッシュ・フロー (銀行研修社)、超簡単連結決算 (銀行研修社)、超簡単時価会計 (銀行研修社)、中小企業の提案アドバイスQ&A (銀行研修社)、金庫株を活用した事業承継・相続対策 (税務研究会) 他

一般社団法人日本経営協会・中部本部 行

FAX (052) 952-7 8

日本経営協会会員 一般 (該当する方にレ印をつけて下さい)

60007350 「地方自治体監査の基礎実務」参加申込書

H29/2/13-14

ふりがな 団体名	TEL () -	ご派遣責任者 所属・役職名
	Fax () -	
所在地	〒	
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職
	担当 経験年数	年 ヶ月
	年 ヶ月	印
	年 ヶ月	メールアドレス
	年 ヶ月	<通信欄>
	年 ヶ月	

※御請求書の宛名についてお知らせください 【 団体名と同じ・ 異なる (宛名

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②本講座の運営 ③公開講座など本会事業のご案内
お申込み時点で、趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。
なお、上記③がご不要の場合は、右の口欄にチェックしてください。 不要

支出明細書兼支出証明書

支出番号 52

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		出席者負担金・参加費 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	地方自治体監査の基礎実務 参加費				
内 容	・自治体の監査制度 ・図解で理解する法令読解のテクニック ・地方公営企業の監査 ・地方財政健全化に基づく監査				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
29年1月24日	一般社団法人日本経営協会 中部本部		62,640円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 但野光夫 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

ご利用明細票

お取扱日	店 番	取扱番号
29-01-24	82445	A92170003
取扱店	コオリヤマシヤクショナイ	
払込口座	00890-8	35645
払込金額	*62,640	料金 *0

振替受付票
 払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。
 料金には、消費税等が含まれています。
 (ゆうちょ銀行)

入金額 *70,000
 おつり *7,360

年金 新規お受取りキャンペーン
 実施中! 詳しくは、貯金窓口へ。

別 紙

印紙税申告納付につき趣向
 税務署承認済

ように貼付してください。
 様式「領収書等整理票」に貼付してください。

※
 ※

〒963-8601
福島県郡山市朝日1-23-7

郡山市議会 公明党 様

1100427

ご請求先
郡山市議会 公明党 様

一般社団法人 [Redacted] 本部
常務理事 [Redacted] 部長 大久保 隆夫
〒461-0005 愛知県名古屋市中区東桜
NHK名古屋放送センター
TEL 052-957-4172 FAX 052-952-7418
中部本部 企画研修G
担当者： [Redacted]

請 求 書

本会の事業につきましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
下記のとおりご請求申し上げますので、ご照合の上、下記の銀行口座にお振込みいただきますようお願い申し上げます。

地方自治体監査の基礎実務	請求金額	¥62,640
--------------	------	---------

請求明細

明 細	数 量	単 価	小 計	消 費 税	金 額
地方自治体監査の基礎実務 参加費	2	29,000	58,000	4,640	62,640
合 計					62,640

お支払期限： 平成29年02月24日

ご入金が期日に遅れる場合は、標記担当までご連絡ください。

取 引 銀 行
(下記よりお選びください)
三菱東京UFJ銀行 柳橋支店 普通 0573723
みずほ銀行 名古屋駅前支店 普通 0501970
りそな銀行 名古屋駅前支店 普通 6939212

口座名義： [Redacted]
※お振込み手数料はお客様にてご負担ください。

連絡事項

領 収 書 等 整 理 票

区		分		※該当する区分に○印
1 調査研究費	② 研修費	3 広報費	4 広聴費	
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費		

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

No. 012996

領 収 書

郡山市議会に明覚様

印紙税法第五条
の非課税文書に
該当するため収入
印紙は貼付せず

¥ 62,640 -

上記 金額正に領収いたしました。

但し 13-14 両方自治体監査の基礎定額講座
参加料として

平成 29 年 1 月 24 日

入金内訳	
現金	
小切手	
振込	
手形	

一般社団法人 日本経営協会
常務理事・中部本部長 大久保若

担当者

- 本部事務局 〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 ☎(03)3403-1336(代)
- 関西本部 〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル ☎(06)6443-6961(代)
- 中部本部 〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル ☎(052)957-4726(代)
- 九州本部 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル ☎(092)431-3365(代)
- 北海道本部 〒060-0003 札幌市中央区北三条西3-1 札幌北三条ビル ☎(011)241-7500(代)

会派名

郡山市議会公明党

支出調書

代表者	経理責任者	起案者
		

区分	事由	費目金額				小計		
1	調査研究費	東京都有楽町朝日ホール（スマート農業フォーラム）	交通費		旅費	19,400	自動車燃料費	19,400
			資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費		会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
			交通費		旅費		自動車燃料費	
			資料作成費		食糧費		振込料	
3	広報費		会場費		交通費		自動車燃料費	
			資料作成費		広報誌（紙）		報告書等印刷費	
			送料（折込料含む）		ウェブページ掲載代		茶菓子代	
			振込料					
4	広聴費		会場費		交通費		自動車燃料費	
			資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費		交通費		旅費		自動車燃料費	
			資料作成費		振込料			
6	会議費		会場費		交通費		自動車燃料費	
			資料作成費		振込料			
7	資料作成費		印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
			振込料					
8	資料購入費		法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料	
			有料データベース等利用料		振込料			
9	人件費		賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費		備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
			印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費		電話料等（按分）		郵便料等		自動車燃料費（按分）	
			その他					
使用者	山根 悟 	支出年月日	平成 29年 3月 13日		現金出納簿 支出番号	61	合計	19,400 円

出張（調査等）申請書兼旅費請求書

支出番号 61

会 派 会 長 様

申請代表者氏名 山根 悟 ㊟

下記の用務により出張（調査等）したいので申請するとともに、旅費を請求いたします。

記

請求金額	19,400 円	
	※別紙、旅費計算書のとおり	
目的	スマート農業フォーラム 参加のため	
用務先	東京都千代田区有楽町 2-5-1 (有楽町マリオン 11F)	
内 容	① 農業界と経済界の融合の時代へ ② 企業によるスマート農業取り組み報告 ③ 『スマート農業』—日本を変えるイノベーション—	
期 間	平成 29 年 3 月 14 日 ^{平成 29 年 3 月 14 日} ~ 平成 29 年 14 日 (0 泊 1 日)	
行 程	別紙参照	
出張(調査等)者氏名	・山根 悟 ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・
特記事項		

上記のとおり出張（調査等）を許可します。

会 派 会 長	経 理 責 任 者		受 理 日	平成 29 年 3 月 13 日
			許 可 日	平成 29 年 3 月 13 日
			支 出 日	平成 29 年 3 月 13 日

上記金額を受領しました。

平成 29 年 3 月 13 日

申請代表者氏名 山根 悟 ㊟

平成28年度 郡山市議会公明党 行政調査行程表

1 行程

□平成29年3月14日(火)



2 人員

山根 悟 議員

3 調査内容

スマート農業フォーラム
～日本農業を変えるイノベーション～

□日 時

平成29年3月14日(火) 13時30分～16時10分

□内 容

- ・三者対談「農業界と経済界の融合の時代へ」
 - 小泉 進次郎氏 (衆議院議員、自民党農林部会長)
 - 佐藤 康博氏 (経団連農業活性化委員会共同委員長、みずほフィナンシャルグループ執行役社長)
 - 大西 茂志氏 (全国農業協同組合中央会常務理事)
- ・企業による「スマート農業」取り組み報告
 - 福永 庸明氏 (イオンアグリ創造株式会社代表取締役社長)
 - 松本 幸則氏 (パナソニック全社CTO室主幹)
- ・パネル討論「スマート農業」－日本を変えるイノベーション－
 - 小泉 進次郎氏 (衆議院議員、自民党農林部会長)
 - 内田 智也氏 (内田農場代表取締役)
 - 住 珠紀氏 (すみ農園代表)
 - 三輪 泰史氏 (日本総合研究所創発戦略センター・シニアスペシャリスト)

4 連絡先

【会場】

有楽町朝日ホール
東京都千代田区有楽町2-5-1 有楽町マリオン11F
電話03-3284-0131

【事務局】

スマート農業フォーラム事務局
電話03-5540-7797

行政調査旅費計算書

会派名 : 郡山市議会公明党
 参加議員 : 山根 悟
 日程 : 平成29年3月14日(火)
 行先 : 有楽町朝日ホール(東京都千代田区有楽町2-5-1有楽町マリオン11F)

	郡	JR 東北 新幹線	東	JR 山手線	有 楽 町	JR 山手線	東	JR 東北 新幹線	郡						
		226.7		0.8		0.8		226.7							
運賃		4,000				4,000									8,000
急行料金		4,200					4,200								8,400
グリーン															0
実費															0

運賃															0
急行料金															0
グリーン															0
実費															0

運賃															0
急行料金															0
グリーン															0
実費															0

交通費	16,400		16,400
日当	3,000 ×	1日	3,000
宿泊費	14,800 ×	日 =	0
合計			19,400 円

出張（調査等）報告書兼旅費精算書

支出番号 61

会 派 会 長 様

下記のとおり出張（調査等）したので報告するとともに、受領した旅費を精算（返納）いたします。

出張（調査等）議員名

・山根 悟		・	
・		・	
・		・	
・		・	
・		・	
・		・	

記

期 間	平成29年 3月 14日 ～ 平成29年 3月 14日（0泊 1日）					
目 的	スマート農業フォーラム 参加のため					
用 務 先	東京都千代田区有楽町 2-5-1（有楽町マリオン 11F）					
行 程	別紙行程表のとおり					
内容及び成果	別紙報告書のとおり					
旅 費 精 算	受領額	19,400 円	精算額	19,400 円	返納額	0 円

上記のとおり出張（調査等）の内容を確認するとともに、精算を受けました。					
会 派 会 長	経 理 責 任 者			受 理 日	平成29年 3月 21日
				確 認 日	平成29年 3月 21日
				精 算 日	平成29年 3月 21日

※添付書類：行程表、調査等先説明資料、要請・陳情書（写）、調査等先の名刺、写真、成果報告書他

平成28年度 郡山市議会公明党 行政調査行程表

1 行程

□平成29年3月14日(火)



2 人員

山根 悟 議員

3 調査内容

スマート農業フォーラム
～日本農業を変えるイノベーション～

□日 時

平成29年3月14日(火) 13時30分～16時10分

□内 容

- ・三者対談「農業界と経済界の融合の時代へ」
小泉 進次郎氏(衆議院議員、自民党農林部会長)
佐藤 康博氏(経団連農業活性化委員会共同委員長、
みずほフィナンシャルグループ執行役社長)
大西 茂志氏(全国農業協同組合中央会常務理事)
- ・企業による「スマート農業」取り組み報告
福永 庸明氏(イオンアグリ創造株式会社代表取締役社長)
松本 幸則氏(パナソニック全社CTO室主幹)
- ・パネル討論「スマート農業」ー日本を変えるイノベーションー
小泉 進次郎氏(衆議院議員、自民党農林部会長)
内田 智也氏(内田農場代表取締役)
住 珠紀氏(すみ農園代表)
三輪 泰史氏(日本総合研究所創発戦略センター・シニアスペシャリスト)

4 連絡先

【会場】

有楽町朝日ホール
東京都千代田区有楽町2-5-1 有楽町マリオン11F
電話03-3284-0131

【事務局】

スマート農業フォーラム事務局
電話03-5540-7797

郡山市議会公明党行政視察(講座参加)報告書

受講先 : 東京都 有楽町朝日ホール
受講内容 : スマート農業フォーラム -日本農業を変えるイノベーション-
受講日時 : 平成 29 年 3 月 14 日(火) 13:30~16:10
受講者: 郡山市議会公明党 山根悟

内容

・主催者挨拶

農林水産副大臣 齋藤 健 氏 総務大臣政務官 金子めぐみ氏

生産者と共に課題を考え解決に向けて連携していく(齋藤氏)

農家が減少し一人当たりの農地が増加しているからこそ IoT、AI、ビッグデータを活用し、地方に展開したい

・三者対談 『農業界と経済界の融合の時代へ』

自民党農林部会長 小泉進次郎 衆議院議員 経団連農業活性化委員会共同委員長 佐藤康博氏
全国農業協同組合中央会常務理事 大西茂志氏

60 代以上の世代が 63.5%を占め、50 代未満が 12%となっている農業人口を他国と比較すると農家の高齢化は日本が突出している現状。経済界と農業界の融合による変革の可能性を期待する(小泉)

農業は成長産業であり、農産品の品質も良いので、輸出産業化に向けて取り組んでいきたい。成長産業としていくためにも経営を考える若者に学んで頂きたい。アリババは E コマースで日本の農産品に目を付けているし、中東は日本の農産品をもっと輸入したいと考えている。(佐藤)

柱は、スマート農業となっていく。3 年前の豪雪被害などは、技術を導入しておくことで被害を低減できた。NTT の技術でみかんの糖度などの測定データを地図に落とすことでより良い品質を目指す分析ができる。(大西)

JA に経団連から人を入れてはどうか?(社外取締役という考え方は民間に浸透している)(小泉)

国内の GAP 認証を現在の 1%程度から加速度的に上げて 2020 年に間に合わせなければならない。

GAP 認証品の扱いを経団連に依頼し、輸出が進むようにしなければならないし、GAP のコストを下げることも考えなければならない。兼業農家でもできるようにし、絶対に儲かるようにしていかなければならない。行政に支えてもらう⇒これはもう経営ではない。アグリカルチャーでありアグリビジネス、農業に携わるひとりひとりの意識改革が大切である。新規就農という言葉も就職に変えていかなければならない。経営が成り立つから、GAP を推奨するイオンアグリのように休みもあり就職希望者が 1 万人を超える生産法人もある(小泉)

・企業によるスマート農業の取り組み報告

イオンアグリ創造株式会社 代表取締役社長 福永庸明氏

現在 20 の農場を持ち、全ての農場で GAP を取れる状態にしている。若者や女性が働きやすい環境を目指して経営をしている。また、経営の見える化が大切であり、4 半期ごとに決算を出している。

パナソニック株式会社 全社 CTO 室主幹 松本幸則氏

収穫などの職人的視覚の技術などをロボット技術を活用し、無人で 24H 体制で収穫できるように

朝日新聞DIALOG

スマート農業

＝日本農業を変えるイノベーション＝

3月14日(水) 13:30～16:10(予定)

在来朝日ホール

日本農業の課題を見据え、その解決策とも期待される「スマート農業」について、生産者、企業、有識者、政治、行政、様々な立場の方を招き、ともに考えます。

背景・概要

プログラム

会場アクセス

開催概要

あなたも対話の輪の中に入りませんか？



パネル討論の登壇者に聞いてみたいことや、ご提案・ご意見を募っています。

Twitter等のSNSで

「#朝日新聞ダイアログ」を付けて投稿してください。

事務局があなたの投稿を検索します。みなさんの投稿された質問やご意見の一部に登壇者がお答えします。

Twitter Instagram Facebook

※Facebookはプライバシー設定を全公開にする必要があります。フォローを許可する人、公開投稿のコメントを共に『公開』にしてください。

※Facebookのプライバシー設定を公開にしてください。私のコンテンツを見ることが出来る人を『公開』、私を検索できる人のFacebook外の検索エンジンによるプロフィールへのリンクを許可しますか？で『はい』を選択ください。

Twitterでシェア

Facebookでシェア

背景・概要

背景・概要

「朝日新聞DIALOG」は、日本が抱える課題、政府や地方自治体などの行政が検討する政策について、社会全体で考えていく対話の場にしりたいと始めました。

新しい日本をつくるために、「こんな未来っていいね！」と思うことができる明日の姿を、テーマごとに探ります。私たちの生活に関わる身近な社会課題を共有し、未来に繋がる地道な活動に目を向け、新しい視座、価値観を発見し、解決策をともに追い求める。その契機となる公開シンポジウムを開催するほか、ウェブサイト、ソーシャルメディア、新聞紙上での情報発信と交流を生み出します。

最初のテーマは、農業。日本農業の課題を見据え、その解決策とも期待される「スマート農業」について、3月14日に、生産者、企業、有識者、政治、様々な立場の方を招き、ともに考えます。

パネル討論の登壇者に聞いてみたいことや、ご提案・ご意見を募っています。TwitterなどのSNSで「#朝日新聞ダイアログ」を付けて投稿してください。投稿された質問やご意見に登壇者がお答えします。

あなたも対話の輪の中に入りませんか。

プログラム

スマート農業フォーラム—日本農業を変えるイノベーション—





13:00 開場

13:30~13:40 ごあいさつ

農林水産副大臣 齋藤 健 氏
総務大臣政務官 金子 めぐみ 氏

13:40~14:20 三者対談

「農業界と経済界の融合の時代へ」

衆議院議員、自民党農林部会長 小泉 進次郎 氏
経団連農業活性化委員会共同委員長（みずほフィナンシャルグループ執行役社長）佐藤 康博 氏
全国農業協同組合中央会常務理事 大西 茂志 氏

14:20~14:50 報告

企業による「スマート農業」取り組み報告

イオンアグリ創造株式会社 代表取締役社長
福永 庸明 氏
パナソニック 全社CTO室 主幹
松本 幸則 氏



松本 幸則 氏 福永 庸明 氏

15:10~16:10 パネル討論

「スマート農業」—日本を変えるイノベーション—

衆議院議員、自民党農林部会長 小泉 進次郎 氏
内田農場代表取締役 内田 智也 氏
すみ農園代表 住 珠紀 氏
日本総合研究所 創発戦略センター・シニアスペシャリスト 三輪 泰史 氏

進行：小山田 研哉（朝日新聞編集委員）

プログラムや登壇者は変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

募集は終了いたしました。
多数のご応募いただきまして、誠にありがとうございました。
当選者の発表は招待状の発送をもって代えさせていただきます。

公式Twitter

公式Facebook

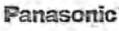
会場アクセス

有楽町朝日ホール
有楽町マリオン11F



JR (山手線・京浜東北線)「有楽町」駅 中央口または銀座口
 東京メトロ (丸ノ内線・銀座線・日比谷線)「銀座」駅C4出口
 東京メトロ (有楽町線)「有楽町」駅D7出口
 いずれも駅から徒歩1~2分

開催概要

日時	2017年3月14日(火) 13:30~16:10予定(13:00開場)
会場	有楽町朝日ホール 東京都千代田区有楽町2-5-1 有楽町マリオン11階 MAP
招待人数	500人 ※抽選で500名様を無料ご招待 当選者の発表は招待状の発送をもって代えさせていただきます。
応募方法	郵便はがき・FAX・インターネットのいずれかでご応募ください。 【はがき・FAX】 郵便番号・住所・氏名・年齢・性別職業・電話番号を明記のうえ、下記までご応募ください。 (はがき) 〒104-8665 東京・晴海郵便局私書箱303号 朝日新聞東京本社メディアビジネス局 「スマート農業」係 (FAX) 03-5972-6634 (「スマート農業」係と明記してください) 【インターネット】 応募する
応募締切	3月6日(月) はがきは当日消印有効、FAX・インターネットは24:00まで。
主催	朝日新聞社
共催	農林水産省
後援	総務省
協賛	 イオンアクリル株式会社 
協力	#tagboard
お問い合わせ先	スマート農業フォーラム事務局 Tel: 03-5540-7797 (10時~17時、土・日・祝日を除く)

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。
 Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

